

岩手県の 土地改良

2013 No.564

発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260

編集発行人／田山 清 印刷所／永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>

CONTENTS

- 知事への NN 整備に関する要請 2
- 農林水産省への要請 2
- 東北北海道土地連絡協議会要請活動 3
- 水土里ネット職員研修会 3
- 第36回全国土地改良大会が開催 4
- 浅倉俊平氏が全国功績者表彰を受賞 4
- 災害復旧事業研修会が開催 5
- 経営体育成基盤整備事業江釣子第一、
二地区が完工 5
- 奥寺堰ウォーキングが開催 6
- ふるさと水と土ふれあい学習会が開催 6
- 岩手県議会 NN 推進議員クラブ現地研修 7
- 田瀬ダムなど農業用施設見学会が開催 8
- 岩手県農村振興技術連盟総会 8
- 今後の行事予定 8

孫のお手伝い(奥州市江刺区田原)
平成24年度写真コンクール応募作品



平成26年度農業農村整備関係予算確保及び東日本大震災からの再生・復興の着実な推進に関する要請活動

▶ 達増知事への要請

本会では、6月21日、達増拓也岩手県知事をはじめ農林水産部の幹部職員に対し、TPPへの対応や国の平成26年度事業予算の確保など「農業農村整備の着実な推進」に関する要請を行った。

要請は「TPP交渉にあっては、国益にそぐわない交渉は行わないこと」、「H26当初予算の農業農村整備事業予算を十分に確保すること」など7項目。

達増知事は、「要請のあった事項については、県としても同じ思いであり、与党や農林水産省に対して要請を行うこととしている。農業は、本県の基幹産業であり、生産基盤の整備に努めていきたい」と述べた。

▶ 農林水産省への要請

本会では7月1日、農林水産省に対し、国の平成26年度予算概算要求に向け「農業農村整備の着実な推進に関する要請」を岩手県と合同で行った。

實重重実農村振興局長をはじめとする農林水産省農村振興局の幹部職員に対し、「東日本大震災津波からの早期復興とともに、攻めの農林水産業実現のため農業農村整備関係予算を十分に確保すること」など8項目について要請した。

實重局長との意見交換では、「攻めの農林水産業」に関連し、農地集積を加速化していくための手段として現在検討されている「農地中間管理機構」に話題が及び、土地改良区の関わり方などについて熱心な議論が交わされ「本制度をより良いものにしていくため、制度設計の際の参考としたい」と力強く応えていた。



【達増知事に要請書を手渡す及川会長】

また、沼崎光宏農村整備担当技監兼農村計画課総括課長は「TPPに参加した場合の本県農業への影響や本県の水田整備率を踏まえ、「攻めの農林水産業」を展開していくためには、生産力強化の基礎となる農業生産基盤整備は不可欠であり、農業農村整備事業を着実に進めていく必要がある。国に対して引き続き予算の確保等を要請していきたい」と力強く回答した。



【實重局長に要請書を手渡す及川会長】

また、農村振興局関係各課との意見交換会には、県の沼崎光宏農村整備担当技監兼農村計画課総括課長、長山政道技術主幹兼農地整備担当課長も同席し、及川正和本会会長が要請書を読み上げた後、それぞれの要請項目にかかる、国の取組状況や今後の方向性などについて説明を受けた。

▶ 林農林水産大臣、根本復興大臣へ要請

東北・北海道土地改良事業団体連合会 連絡協議会による要請活動

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会（会長：及川正和 本会会長）では、7月30日、林芳正農林水産大臣に対し、「平成26年度農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興に関する要請」を行った。

林大臣へは「平成26年度農業農村整備事業当初予算の十分な確保」など8項目を、また、東日本大震災関係として「被災地の農業施策の着実な推進」など5項目について要請した。

大臣からは、「農業農村整備予算については、平成24年度補正と平成25年度当初予算を合わせたものが、大幅削減前のレベルまでもどった。これをしっかりと執行していくことが重要で



【林農水大臣に要請書を手渡す及川会長】

ある。」とのコメントを頂いた。

また、復興庁では、根本大臣へも同様の要請を行い、「安倍内閣では、復興を加速させていくことを最重要政策としている。とりわけ農業は、東北・北海道の重要な産業なので、しっかりと後押しをしていきたい。また、原発関連では除染とほ場整備を一体に実施していくというような、複合的な視点で取り組み、復興を加速させていきたい」との積極的なコメントを頂いた。

水土里ネット職員研修会を開催

▶ 土地改良区の役割や在り方を学ぶ

本会が主催する「平成25年度水土里ネット職員研修会」が6月18～19日の両日、花巻市の「ホテル千秋閣」で土地改良区の職員約50名の参加のもと開催された。

主催者挨拶で本会の本宮親事務局長は「本研修を通して土地改良区の基本に立ち返り、その存在意義や、社会的な役割等について考える機会にしてほしい」と述べた。

研修初日は「土地改良区の役割、位置付け」と題して、岩手県農林水産部農村計画課の加藤伸一主査から土地改良区の現状と課題及び運営体制の強化について講義を受け、盛岡税務署からは「e-Taxによる申告と納付について」の説明を受けた。

また、「土地改良区の複式簿記会計について」と題して、全国土地改良事業団体連合会中央換地センターの浦山正四所長が講義を行い、更新



【受講する土地改良区職員】

事業に備える会計方式であることや会計不祥事の阻止にもつながることなどについて説明を受けた。

翌19日は「賦課金等の滞納処分」と題して、浦山所長から事務手続きの進め方等について説明を受けた後、受講者と質疑が交わされた。

研修の最後には、中小企業診断士の高橋雅裕氏が「強い組織を創る報・連・相の基本」と題して、組織内におけるコミュニケーションの重要性について、具体的な例を交えながら講義を行った。

今回の研修では、賦課金の滞納処分に関する質問が多数寄せられ、関心の高さが伺われた。

全国土地改良大会 北海道で開催 「水・土・里かがやく北の大地 明日を担う土地改良」

▶ ～食と農業・農村の未来を確かなものに～

第36回全国土地改良大会 in 北海道（主催：全国水土里ネット・水土里ネット北海道）が、9月11日（水）に札幌市の北海道立総合体育センター「北海きたえーる」において開催され、江藤拓農林水産副大臣、小林祐一農林水産省農村振興局次長をはじめ、全国の水土里ネットなど関係者ら約3,000人が参加して大会を盛り上げた。

大会式典では、主催者の野中広務全国水土里ネット会長が「土地改良により、我が国の代表的な食料基地として確固たる地位を築いた北の大地で、全国大会が開催されることを大変意義深いものと感じている。また、現地視察を通して、土地改良が今日の北海道農業に果たしてきた役割を肌で感じるとともに改めて我々に課せられた使命の重要性を認識していただきたい。その上で、関係各位が各地域の課題を如何に解決し、地域農業の再生にどのように貢献できるかを考える絶好の機会であり、本大会の意義でもある」と挨拶した。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農村振興局長表彰16名、全土連会長表彰44名が表彰された。本県からは、浅倉俊平前遠野市土地改良区理事長が農村振興局長表彰、熊谷信義前花泉土地改良区理事長が全土連会長表彰をそれぞれ受賞した。



【農村振興局長表彰を受賞した浅倉氏（中央）】



【挨拶をする野中全土連会長】

基調講演では、小林農村振興局次長が「農業農村整備事業の展開方向」について講演を行い、「農業の構造改革と集落機能の維持保全の二つを車の両輪とし、日本の明日の農村を作るという役割を果たしてほしい」また、「農村の有する多面的機能の発揮や、農村地域の活性化への取組、農村地域を守って頂きたい」と土地改良区への期待を述べた。

基調報告では、本会の生内修事業調整監が「陸前高田市小友地区の復興状況について」報告した。



【基調報告をする生内事業調整監】

大会宣言では、道内の若手後継者の男女2人が、「我が国の農業・農村の礎である『水・土・里』をまもり、さらに発展させ、次世代に引き継いでいくことを、「水・土・里かがやく北の大地」、ここ北海道から高らかに宣言します」と力強く述べ、満場一致により採択された。

農地災害への迅速な対応に向けて

▶ 災害復旧事業研修会が開催

7月25日、岩手県農村防災・災害対応支援連絡会（会長：伊藤栄悦岩手県農林水産部農村建設課総括課長）では、本会会議室において平成25年度災害復旧事業研修会を開催した。

本研修会は、災害発生から復旧計画の樹立、復旧工事の実施など事業を実施する上で重要な事項並びに技術力の向上を図ることを目的に毎年開催されている。県・市町村・土地改良区・コンサルタント・土地連の災害に携わる職員約90名が参加した。

研修に先立ち挨拶に立った岩手県農林水産部農村建設課の澤口勝彦水利整備・管理担当課長は、「災害が一旦発生すると、調査～査定、工事発注から営農再開まで短時間の処理となる。各自事業制度を理解し、迅速な災害対応に役立てて欲しい」と述べた。

研修では、農村建設課三上俊助主任が「災害復旧事業制度について」等4つの研修項目について説明を行った。

また、これまで認められていなかった現況平面図測量経費を計上できることになったことなども周知された。

今年は、7月～9月にかけて災害が多発し、過去20年で2番目に多い件数となったことから、非常に有意義な研修会となった。



【真剣な面持ちで受講する参加者】

県営経営体育成基盤整備事業「江釣子第一・第二地区」完工式

経営体育成基盤整備事業「江釣子第一・第二地区」完工祝賀会企画委員会（八重樫眞純委員長）は、6月7日事業の完了に伴い、北上市にあるプランニュー北上において県や市、地元関係者などが出席して、完工式典・祝賀会を行った。

八重樫委員長は「本事業の完工により、営農組織の設立など地域の生産基盤が整備され、今後より一層の営農推進が図れるものと思う」と式辞を述べた。

また、菊池勲水土里ネット岩手中部理事長は「本地区は様々な問題に直面しながらも事業、換地の両委員が一致団結して協議を重ね、完工に至ることができた。今後とも県、市並びに関係団体の一層のご指導ご支援を賜りたい」と祝辞を述べた。



【祝辞を述べる菊池理事長】

本事業は、江釣子第一地区が平成13年に、同第二地区が平成14年に県営事業として採択され、それぞれ90.5ha、75.3haの区画整理を行い、採択より12年余の歳月を費やし完工に至った。

この完工によって、当地区が地域の農業を牽引していくことに期待が寄せられている。

奥寺堰ウォーキングが開催

▶北上西部の農村景観に触れながら 奥寺堰の自然・文化を学ぶ

「水土里の路 疏水百選ウォーキング in 奥寺堰 大会実行委員会（委員長：菊池勲 水土里ネット岩手中部理事長）」では、7月20日に疏水百選の一つである奥寺堰の歴史・文化を散策しながら学んでもらおうと、「奥寺堰ウォーキング」を開催した。当日は、県内各地から約150名が参加し、JR北上線岩沢駅前から、6km・9km・14km・18km・24kmの5コースに分かれゴールを目指した。



【参加者を激励する菊池理事長】



【奥寺堰を散策する参加者】

今年で7回目となったウォーキングの開会式で菊池 勲理事長は「昨日までの雨で開催が危ぶまれたが、予定通り開催することができ安心した。このウォーキングを通じて、奥寺堰の歴史を辿りながら、土地改良施設がどのような働きをし、我々に恩恵を与えているのかを知っていただきたい。また、エントリーされた5コースとも元気に完歩して欲しい」と参加者を激励した。

開会式後、参加者は順次コースに繰出し、「和賀の松島（奥寺堰取水口）」「石羽根ダム」「上堰・下堰」「妻川水辺公園」「九年橋せせらぎ公園」などの土地改良施設や公園を巡りながら、おののゴールしていた。

ふるさと水と土ふれあい学習会

▶農業用施設の多面的機能を学習

8月3日、八幡平市松尾寄木の刈屋親水公園において、農地や農業用施設等の持つ多面的機能について学んでもらおうと、岩手山麓・松川・雫石町の3水土里ネットの共催で「ふるさと水と土ふれあい学習会」が開催され、八幡平市や盛岡市・滝沢村・雫石町など近隣市町村からの親子連れ約200名が参加した。

開会にあたり、水土里ネット松川の佐々木武光理事長は「河川や用排水路の清掃等による環境美化活動のお陰で、今日のきれいな水系が保たれている。今後もこのきれいな水系を維持するために、ご協力をお願いしたい」と挨拶を述べた。



【多面的機能の説明を聞く参加者】

続いて、盛岡農村整備室の担当職員が「水のみち」と題し田のもつ多面的機能を、また水土里ネット雫石町の星征一事務局長が、頭首工等の土地改良施設の地域における役割についてそれぞれ説明した。

その後、参加者たちは親水公園の水路で魚のつかみ取りや、温水路での釣り大会に参加するなど夏休みの一日を楽しみつつ、水の大切さや農業用施設の役割を学んで、理解を深めた。

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ現地研修会開催

▶ 震災復興の現地へ

岩手県議会農業農村整備推進議員クラブ（小田島峰雄会長 会員数46名 全議員）は、9月6日（金）会員25名が参加し、沿岸広域振興局管内の「復興基盤総合整備 陸前高田小友地区」と、「復興基盤総合整備 大船渡・釜石地区 吉浜工区」の復旧への取組状況について研修した。

小田島会長は研修にあたり、「東日本大震災発災から2年6カ月を経た現在のこの地域の現状を見て、現地の声を聞き、課題等を把握して、今後の活動に活かしてほしい」と挨拶した。

次に、高橋昌三 農林水産委員会委員長が「農業は本県の基幹産業でもあり、県議会議員全員が本議員クラブに加入し、オール岩手で取り組んできている。この研修で改めて自らの立場と役割を再認識し、活動して行きたい」と挨拶した。

最初の研修地である小友地区では「東西双方向から津波の襲来を受けるとともに、地盤沈下が発生した。満潮時には海水が農地に侵入するため、復興基盤整備事業では区画整理と並行して地盤の高上げを行っている」等の説明を受けた。

また、同地区のふるさとセンターで行われた、気仙・気仙川土地改良区並びに水利組合役職員との意見交換会では、両土地改良区における災害復旧工事、ほ場整備事業の取組状況が紹介され、議員らとの間で質疑が交わされた。

意見交換会に先立ち、青柳 天沿岸広域振興局副局長が、「大震災からの復旧については、この春までに150haほど農地復旧が終わり、今年度さらに160haの農地について、来春営農を再会できるよう努めている」と説明した。



【現地での意見交換会】

佐藤気仙土地改良区理事長は「震災で地盤沈下し、ポンプ場も流され、復旧した農地はない。受益地の大半を占める高田沖地区は、市の区画整理事業で発生する膨大な土の仮置場に提供しており、平成29年3月までは復旧もままならない。1日でも早く着手できるよう、ご支援をいただきたい」と述べた。

熊谷気仙川土地改良区理事長からは「受益面積半分の120haが津波被害を受けた。現在かなりの水田が作付け出来るようになったが、未収賦課金問題が残されている」と課題が報告された。

さらに、石川小友水利組合長からは「基盤整備している農地を遊休化させないため、小友地域においても営農組合の法人化を目指しているが、復旧等の遅れで営農を断念する者も出てきており時間との戦いになっている。ご協力ご支援を賜りたい」と要請があった。



【現地で説明を受ける議員】

これに対し、小田島会長より「いただいたご意見、要望等を県政に反映するよう最大限努力していきたい」とコメントした。

議員クラブでは、この後大船渡市に向かい、小友地区と同様、区画整理と並行して地盤の高上げを行っている吉浜地区の復旧状況も研修し、復興に向けた課題等を確認した。

